

平成26年度当初予算 鳥獣被害対策関連予算

単位：百万円

| 担当 省庁 | 事業名 | 25年度 予算額 | 26年度予 算概算決 定額 | 事業内容 | |
|---------------------------------|--|-----------------------------|---------------------|---|--|
| 農林水 産省 | 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 9,500 | 9,500 | ・鳥獣被害対策実施隊による捕獲や追い払いをはじめとした地域ぐるみでの被害防止活動や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止のための取組に支援 ・県域を越える複数の市町村が連携して行う広域的な鳥獣被害対策の取組や人材育成に支援 | |
| | 東日本大震災農産生産対策交付金 (復興庁計上) | 10,427 の内数 | 7,487 の内数 | ・東日本大震災や原子力発電所事故に伴う捕獲活動の低下による鳥獣被害の拡大を抑制するための侵入防止柵の整備(改良復旧)等に支援 | |
| | 林野 庁 関 連 | 森林整備事業[公共] | 126,595 の内数 | 124,356 の内数 | ・森林整備と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等整備に加え、シカ等の捕獲・処分等を広域的・面的に実施する取組を支援。 |
| | | 森林・林業再生基盤づくり交付金 | 1,612 の内数 | 2,200 の内数 | ・地域の実情に応じて都道府県等が実施する被害防除、森林被害調査及び被害防除活動体制整備等の対策(取組)を総合的に支援 |
| | | 農山漁村地域整備交付金[公共] (うち森林分野) | 112,828 の内数 | 112,211 の内数 | ・野生動物の生息・生育環境の保全、移動経路の確保等に資する森林整備等に支援 |
| | | 森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業 | | 150 | ・森林において鳥獣被害防止のための新技術の導入・実証及び実証に先立つ調査を実施 |
| | | 地域連携推進等対策 | 436 の内数 | 368 の内数 | ・住民と鳥獣の棲み分け、共生を可能とする地域づくりに取組むため、国と地方公共団体、NPO等とが連携し、国有林における野生鳥獣の生息環境の整備と鳥獣の個体数管理等の総合的な対策を実施 |
| | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 | 3,000 の内数 | 3,000 の内数 | 地域住民が中心となった民間協働組織が実施する、緩衝帯の設置等、鳥獣被害防止対策に支援 | |
| | 水産 被害 対策 | 健全な内水面生態系復元等推進事業 | 197 の内数 | 234 の内数 | ・地域間の広域的な連携による推進体制の整備やその下での広域的なカワウ・外来魚の生息状況調査、駆除等の活動を実施する取組を支援 |
| | | 有害生物漁業被害防止総合対策事業 | 504 の内数 | 504 の内数 | ・広域的な観点からのトドの駆除等を支援 ・一斉追い払い等効果的な追い払い手法の実証試験 ・トドに破られにくい強化網、トド忌避手法の開発 ・トドの生態解明、出現頭数把握等のための調査・研究 ・結果取りまとめとより効果的な手法の検討 |
| 試 験 研 究 | 農林水産業・食品産業科学技術研究 推進事業 | 4,576 の内数 | 5,217 の内数 | 農林水産業・食品産業の成長産業化に必要な研究開発を基礎段階から実用化段階まで継ぎ目なく推進。(提案公募方式により公募し、審査により課題を採択) 【実施課題】 ○基礎段階 ・新規な繁殖中枢制御剤開発による家畜繁殖技術と野生害獣個体数抑制技術の革新(H25～H27) ・野生動物個体数調整のための雄性避妊手法の開発(H25～H27) ○実用化段階 ・センサーわなのネットワーク化による野生動物捕獲システムの開発(H24～26) | |
| そ の 他 関 連 施 策 | 都市農村共生・対流総合対策交付金 | 1,950 の内数 | 2,100 の内数 | ・農山漁村地域において、都市と農山漁村の共生・対流の取組として実施する鳥獣被害防止対策を支援 | |
| | 農山漁村地域整備交付金[公共] (うち農業農村分野) | 112,828 の内数 | 112,211 の内数 | ・農業生産基盤として「農用地の保全又は利用上必要な施設」に位置付けられる公共施設・土地改良施設として、鳥獣被害防止施設の整備を実施 | |
| | (放牧関連予算) 産地活性化総合対策事業のうち 飼料生産拠点育成型 | 2,271 の内数 | 2,882 の内数 | ・国産粗飼料の生産性を向上させるため飼料生産拠点の育成や放牧の拡大等の取組を支援 | |
| | 強い農業づくり交付金 | 24,422 の内数 | 22,385 の内数 | ・地方の高い自主性と裁量に基づく飼料増産に向けて、簡易作付条件整備等の飼料基盤整備、放牧関連施設、国産粗飼料や飼料用米の生産・調製・保管施設の整備等の取組を支援 | |
| | (野生鳥獣肉の食肉利用推進) 6次産業化支援対策 | 3,615 の内数 | 2,680 の内数 | ・農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援 | |
| 環境省 | 鳥獣保護管理強化総合対策事業のうち 鳥獣保護管理強化事業費 国立公園等シカ管理対策事業費 | 456 | 647 | ・貴重な自然植生や農林水産業への被害が深刻となっているシカ等の野生動物の保護管理やそれらに係る各種調査、人材育成、地域ぐるみでの捕獲等の一層の充実により、対策の抜本的な強化を図る。 | |
| 文化庁 | 天然記念物食害対策 | 222 | 222 | ・天然記念物に指定された動物による農作物、造林木等に対する食害等の防止対策のために行う事業(防護柵設置、忌避剤塗布等)を支援 | |

平成25年度補正予算 鳥獣被害対策関連予算

単位：百万円

| | 事業名 | 25年度補正予算額 | 事業内容 | |
|-------|----------------------------|-----------------------------------|---|---|
| 農林水産省 | 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 3,000 | ・捕獲対策を強化するため、捕獲技術高度化施設の整備、ICTを用いたわなと侵入防止柵の一体的な整備、処理加工施設の整備を支援 | |
| | 林野庁関連 | 森林整備事業〔公共〕 | 29,376の内数 | ・森林整備と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等整備に加え、シカ等の捕獲・処分等を広域的・面的に実施する取組を支援。 |
| | | 強い林業・木材産業構築対策 | 54,485の内数 | ・防護柵、チューブ、くくりわな等の鳥獣被害防止施設等整備に支援 |
| | 関連その他施策 | (野生鳥獣肉の食肉利用推進) 6次産業化ネットワーク活動整備交付金 | 1,985 | ・農林漁業者と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設等の整備を支援 |
| 環境省 | 甚大な被害を及ぼしている鳥獣の生息状況等緊急調査事業 | 500 | ・ニホンジカ等について、分布域、個体数及びそれらの変動状況の把握・推計等により、国が全国的な視点から都道府県別の捕獲目標を設定するなど、取組を推進するための情報を整備 | |

平成24年度補正予算 鳥獣被害対策関連予算

単位：百万円

| | 事業名 | 24年度補正予算額 | 事業内容 |
|-------|-----------------------------------|-----------|--|
| 農林水産省 | 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 (事業期間の延長：26年度まで) | 12,938 | ・野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応するため、緊急捕獲等活動や侵入防止柵の機能向上の取組を緊急的に支援 |
| 復興庁 | 福島県営農再開支援事業 | 23,185の内数 | ・福島県に基金を造成し、避難区域等における円滑な営農再開に資する取組の一環として、一斉捕獲活動や大規模な侵入防止柵の整備などの取組を支援 |